

Contents *****

特集：2022年の国際情勢を読むヒント	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
“The insurrection, one year on” 「蜂起から1年」	7p
<From the Editor> 虎にまつわる話	8p

特集：2022年の国際情勢を読むヒント

あらためまして、新年のご挨拶を申し上げます。先週は広島へ出張して、「新春経済講演会」（主催：ひろぎん経済研究所）の講師を務めてまいりました。去年はコロナで中止になった企画でしたので、物事が予定通り進む有難みを感じた次第です。

と言っている間に、今週はオミクロン株がすごい勢いで拡大して、今度は2件の講演会中止の連絡をいただきました。つくづくコロナ下においては、「これからどうなるか」が見通しにくい。今年もまたまた多難な年となりそうな感じです。

それでも「今年の予想」を組み立てるのは、この時期の本誌にとってはいわば「習い性」。例年と同じような手口で、ヒントになりそうなネタを探しております。とりあえずは、「FT」と「ユーラシアグループ」の2022年予測からご紹介してまいりましょう。

●今年FT執筆陣の2022年予測が豊作

年末から年始にかけては、定番のさまざまな予想が飛び交う。これらをチェックするのも、本誌にとっては年頭における「ルーティーン」である。

今年の「パイロン・ウィークのビックリ10大予想」は、インフレ継続で高金利、株安、資源高、そんな中で原子力開発が再評価、といったラインナップで、意外感には乏しかった。その一方で、FTの「2022年大予測」が豊作という印象である。次ページにさわり部分をご紹介しておくが、拾い読みするだけでも「お値打ち感」があるのではないかと思う。ちなみに2021年版では、20項目中17項目が的中したそうである。

例によって本誌風に省略しているので、ご関心のある向きはちゃんと原典に当たられますように、と推奨しておきたい¹。

¹ JBPress が翻訳して紹介（FT執筆陣が占う2022年の世界）しているのが便利である。
<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/68300>

- ① デルタ株やオミクロン株よりも感染力の強い変異種は誕生するか？
→Yes：感染者は2022年に数十億人増える。その進化によって、さらに感染力が高まる。ただしその被害がどれだけ深刻かは、ワクチン接種やソーシャルディスタンス如何である。
- ② 米国のインフレはFedが目指す年2%の水準に戻るか？
→No：住居費は急上昇し、労働市場は過熱しており、実質金利のマイナス幅は拡大している。2022年のコアインフレ率は上昇するだろう。
- ③ 大離職時代（The Great Resignation）は終わるか？
→終わる。オミクロン株が去れば、多くの人が再び働き始める。ただし高齢化と移民減少により、労働市場はタイトな状態が続くだろう。
- ④ ボリス・ジョンソン英首相は与党内から不信任案を突き付けられるか？
→Maybe：5月の地方選挙で負けたらよいよ危ない。もっとも、乗り切ってしまうかもしれない。何しろ次の保守党党首が見当たらないので。
- ⑤ フランスで極右の大統領は誕生するか？
→No：決選投票にはゼムールカルペンが進出するが、最後はマクロンが勝つだろう。ただし2017年ほどの大差ではなくなる。
- ⑥ ロシアはウクライナに侵攻するか？
→No：侵攻せずとも、ウクライナを不安定にし、NATOを脅すなど多くの目的を達成できる。ただしクレムリンは、事態をエスカレートさせる名人なのでご用心を。
- ⑦ 米民主党は11月の中間選挙で下院の多数を維持できるか？
→No：上下両院を共和党に支配されるだろう。2010年のオバマ型「完敗」になる。バイデン政権は低支持率だし、共和党お得意のゲリマンダーも行われているから。
- ⑧ 米連邦最高裁は州政府の妊娠中絶禁止を容認するか？
→Yes：中絶を制限するミシシッピ州法に対し、6月末には最終判断が下される。Roe v Wade 判決が覆えるかもしれない、その場合は2022年中間選挙最大の争点となるだろう。
- ⑨ 中国は台湾に侵攻するか？
→No：少なくとも今年はない。リハーサルはしているようだが。台湾侵攻は半導体調達の途絶を意味するので、中国経済にとって自殺行為になりかねない。
- ⑩ ブラジルのボルソナロ大統領は権力の座を維持できるか？
→No：高インフレと景気低迷が10月の再選を阻むだろう。左派で元大統領のルーラ・ダシルバ氏が大きく勝つとみられる。
- ⑪ S&P500指数は10%以上、下落するか？
→Yes：株式市場を混乱させることなく、Fedが猛烈な金融刺激策から抜け出せるとは考えにくい。インフレは手に負えない猛獣であり、急ブレーキをかけることになる。
- ⑫ テスラ株は年末には今より高くなっているか？
→Yes：PERは300倍で、あらゆる金融指標に照らして過大評価されている。それでもテスラ株は、ある種の「NFT」（非代替性トークン=Non-finacial Ticket）になっている。

● 「リスク」とは皆が気づいていないこと

続いては毎度お馴染み、ユーラシアグループの”Top Risks 2022”である²。今年は以下の通りで、いつもながらイアン・ブレマー氏の着想の妙と造語の巧みさに感心させられる。

1. **ゼロ・コロナ政策の失敗** (No Zero COVID)
2. 巨大 IT 企業による支配 (Technopolar World)
3. **米中間選挙** (US midterms)
4. 中国の国内回帰 (China at home)
5. ロシア (Russica)
6. イラン (Iran)
7. グリーン政策は 2 歩前進 1 歩後退 (Two steps Greener, One Step back)
8. 力の空白地帯 (Empty Lands)
9. 文化戦争に敗れる企業 (Corporate Losing the Culture Wars)
10. トルコ (Turkey)

番外 (リスクもどき) : **米中新冷戦**、台湾有事、ブラジル、移民

第 1 位の「ゼロ・コロナ政策の失敗」は、なるほどと思わせるものがある。これまで中国はほぼ完全にコロナ感染を閉じ込めてきたが、だからこそ今が困難な状況となる。はるかに感染力の高い変異種に対抗するために、より広範なロックダウンと効果の低い (mRNA 方式でない中国製の) ワクチンで立ち向かうしかない。ところが初期の成功体験があるし、習近平の思い入れもあるから、軌道修正ができないのである。

来月 4 日には、北京冬季五輪の開会式が迫っている。北京とは目と鼻の先の天津でオミクロン株が急拡大し、全市民 1400 万人への PCR 検査を決めたとか。大会組織委員会では、北京五輪への中国本土の観客は認める方針だが、チケットの販売方法がいまだに未公表というあたりから、事態の深刻さを窺い知ることができる。コロナ下の五輪がいかに大変かは、去年の東京五輪で思い知らされた。その結果、日本では菅義偉内閣が退陣することになったが、中国で同じことはできないだろう。五輪の重圧は日本の比ではあるまい。

また、今年の”Top Risks”においては、誰もが重視している「米中新冷戦」(Cold War 2.0)をリスクにあらず (Red Herrings)、と断じている点にイアン・ブレマー氏の「らしさ」を感じる。他人がリスクだと言っているものは、その時点で既に予想に折り込まれているからリスクではない。他人が気づいていないものこそが「リスク」となるのである。

このあたりはまことに「商売上手」ともいえる。逆説でないものは人の記憶には残らず、ましておカネをつけて売ることができない。この辺の事情をわかっていない人が多いので、世の中には大真面目で記憶に残らない「今年の大予想」が溢れかえることになる。

² https://www.eurasiagroup.net/siteFiles/Media/files/EurasiaGroup_TopRisks2022_Japanese.pdf (日本語版)

●米国外交に迫る中国以外の挑戦

2022 年は、米国と中国がそれぞれに年後半に大型イベント（米中間選挙と共産党大会）を控えている。だからリスクが高いように思えるが、実際には両国とも動きにくく、米中対立は少なくとも年内は大事に至らない。台湾有事も少なくとも年内にはないだろうし、「米中デカップリング」などほとんど「言うだけ」に終わっている……。

これと同じような予測は、昨年末の Foreign Policy 誌におけるハーバード大学のステイブン・ウォルト教授の見立てにもあった。その名も”Biden’s 2022 Foreign-Policy To-Do List”（バイデンの 2022 年やるべきことリスト）というエッセイ³で、リアリストの国際政治学者の面目躍如というべき読み筋である。

- * 2022 年、台湾問題で深刻な危機は発生しない。米中は緊張緩和のために、気候変動問題などで協力するだろう。
- * ロシアにウクライナ再統一の余裕はない。今は限定的な介入により、追加的緩衝地帯を設定することが狙いだろう。しかしバイデンに勝ち目はなく、無制限の NATO 拡大を続けることは不可能だ。せいぜいウクライナの独立を維持することが課題となる。
- * トランプの JCPOA（イラン核合意）離脱により、イランの核開発はさらに進展し、より強硬なライシ新政権が誕生した。イスラエルは先制攻撃を意図するかもしれないが、バイデンは「米国は守らない」ことを明確にすべき。
- * 米国の信頼性維持が課題。過大なコミットメントは避けるべし。海外では「次の大統領は正反対のことをするかも？」と思われていることをお忘れなく。
- * 次の人道危機（環境異変、大規模な暴力、経済破綻など）に備えよ。最重要課題は国内にあり。内戦発生リスクもあり。国内の党派的对立を終わらせることが必要。

つまり中国が挑戦してこないからと言って、米国が安心できるわけではない。既にロシアはウクライナ国境に軍隊を展開し、欧米の弱腰を見透かすかのような挙に出ている。だからと言って、ここで米国が軍事的に対抗するかと言えば、そんなオプションはないのである。

バイデン外交はアフガニスタンから撤退し、中東への関与を減らすことが既定方針となっている。それでも中東は、米国を容易に「足抜け」させてくれないだろう。イランの核開発はさらに前進し、これにイスラエルが挑戦するかもしれない。

そうでなくとも、人道的な危機はいつ何時発生するかわからない。これらの事態は、容赦なく米大統領の時間と関心を奪っていく。実際にそれで過去、多くの政権が優先順位を誤ってきた。バイデン政権の課題はあくまでも国内にある。国内の中間層を復興させ、党派的对立を終わらせなければならない。そうでないことには、米国外交は本来のパワーを取り戻せない……。いやはや、ご説ごもつともである。

³ <https://foreignpolicy.com/2021/12/28/bidens-2022-foreign-policy-to-do-list/>

●中間選挙はなぜリスクなのか

やはり 2022 年は、米国の内政に注目せざるを得ない。そこで重みを持つてくるのが、“Top Risks”第 3 位の「米中間選挙」（US midterms）となる⁴。

ただしこれは、単純に「民主党が負けそう」なことがリスクなのではない。第 2 次世界大戦後に行われた「新大統領が迎えた初の中間選挙」は全部で 13 回あるが、与党が下院で議席数を増やしたのは 1 回だけである。バイデン政権が迎える最初の「審判」が、あまり良い結果とならないことは、「折り込み済み」と考えておくべきであろう。

“Top Risks 2022”は、今年の中間選挙が「それ自体が危機を引き起こすことはない」とする。ただし米国史上もっとも重要な選挙のひとつとなり、歴史的な転換点（Tipping point＝ブレマー氏の得意なフレーズ）となるだろうと予測している。

何よりの問題は、共和党支持者のうちかなりの人々が「2020 年選挙は盗まれた」と信じていることだ。2022 年中間選挙においても、どちらが勝っても数千万人の米国民が「不正があった」とみなすだろう。特に共和党が勝って下院の多数を得た場合は、バイデン大統領に対する弾劾裁判の手続き開始が重要議題となってくる。超党派の協力の機運は、まったく失われてしまうだろう。

それ以上に問題なのは、2024 年大統領選挙に対する影響である。ドナルド・トランプの勝利が現実味を帯びてくるし、その場合は多くの民主党員が 2 期目のトランプ政権を受け入れようとしなくなる。またトランプが選挙で負けた場合、容易に引き下がるようなことはないだろうから、ますます悪い事態に及ぶ可能性がある。

2022 年選挙で共和党が下院で多数を獲得し、上院では民主党が多数となった場合、両院が選挙結果に対して違う判定を行う場合も考えられる。1876 年選挙で実際にあったパターンである。この場合、米国の政治制度は機能しなくなり、超法規的な妥協が必要となる。1877 年には不透明な政治的妥協が行われ、それでラザフォード・ヘイズ大統領が誕生した。同じことを現代で行った場合には、正当性に疑問符が付く大統領と連邦議会が誕生することとなる。政治は機能不全となるだろうし、「カリフォルニア州などでは分離独立の動きが活発となるだろう」といったことも、“Top Risks 2022”は予言している。

これはウォルト教授の指摘にも通じる点だが、米国はとにかく国内の党派的对立を終わらせなければならない。ところが中間選挙が終われば、対立はますます悪化して収拾がつかなくなる。共和党は、勝てばバイデン政権に対する「仕返し」を始めるし、負ければ選挙にいちやもんをつけることになる。トランプ氏も堂々と活動を再開するだろう。

逆に民主党内は、勝っても負けても、「バイデンでは 2024 年選挙に勝てない」との疑義が深まりそうだ。その場合、ハリス副大統領で一本化できればいいのだが、むしろ党内から多数の挑戦者が登場してしまいそうな雲行きである。

⁴ 今週の筆者は、新潮社ウェブフォーサイトに「『米国政治日程』で占うバイデン政権、『中間選挙イヤーの読み方』を寄稿した。有料サイトだがご参考まで。<https://www.fsight.jp/articles/-/48551>

●ますます深刻な米国内の分断

それでは米国における党派的对立とは何なのか。普通に言われているのは、「民主党と共和党」という2大政党による分断である。以下のような整理は、本誌でも過去に何度も行ってきた。特段、新しい話ではない。

○2つに割れた米国

民主党支持者	共和党支持者
都市部に多い、高学歴、年齢低め 主要メディアを信頼。トランプに不信 “Black lives matter” 感染防止優先。マスクは社会的責任 2020年選挙の結果は正当なもの	地方に在住、低学歴、年齢高め マスコミ不信。トランプは信頼 “Law and order” 経済活動優先。マスクは個人の選択 2020年選挙の結果に疑念

ところが実態はもうちょっと複雑で、「実際には4つに割れている」との指摘がある。ジョージ・パッカーが昨年夏、“The Atlantic”誌に寄稿した”How America Fractured into Four Parts”⁵による。同氏は『綻びゆくアメリカ』（NHK出版）で、有名無名の人々を多角的に描き、トランプ出現に至る米国社会の変遷を描いたジャーナリストである。

○4つに割れた米国



つまり共和党支持者は、「フリー・アメリカ」（レーガンに代表される自由主義の米国）と「リアル・アメリカ」（トランプが掘り起こしたありのままの米国）に分裂していて、前者が後者に包囲されている。近年の共和党がほとんど「トランプ私党」になっているという現実、過去の理想がいかに通用しなくなっているかを物語っている。

他方、民主党支持者は「スマート・アメリカ」（オバマやクリントン夫妻に代表される知的な米国）と、「ジャスト・アメリカ」（バーニー・サンダースに代表されるように、米国内の不正義、不公正に怒りをたぎらせている米国）に割れている。これまた後者の熱量が前者を圧倒していて、今のバイデン大統領はあくまでも妥協の産物である。

⁵ <https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2021/07/george-packer-four-americas/619012/>

悩ましいのは、これまで米国を導いてきた「グローバリズム、自由貿易、法の支配」といった大原則は、もっぱら「フリー・アメリカ」と「スマート・アメリカ」という2グループに共有されてきた。この2つの間で政権が行き来している分には、二大政党制といっても大きな違いはなく、米国政治の予見可能性は高く、海外からも安心して見ていられた。

その2つが今では、「腐敗したエスタブリッシュメント」と見られていて、右の「リアル・アメリカ」と左の「ジャスト・アメリカ」の狭み撃ちに遭っている。われわれは既に4年間、トランプ時代という「リアル・アメリカの治世」を体験した。今はバイデン氏が、何とか元に戻そうと努力している。しかし簡単には戻れないだろう。米国政治において「党派の対立を終わらせる」という作業は、かなり時間がかかるのではないだろうか。

<今週の”The Economist”誌から>

”The insurrection, one year on”

「蜂起から1年後」

Lexington

Jan. 8th 2021

***昨年1月6日に起きた連邦議会乱入事件から1年。あの事件は一体何だったのか。The Economist 誌の米国政治コラムが伝える現地の状況は、何とも重苦しいものがあります。**

<抄訳>

ペンシルバニア州のジム経営バンクロフト女史(59歳)は1年前、破壊のためではなく、トランプ大統領の話聞くために首都に赴いた。しかし、デモ中に「とことん闘え」という指示を聞き、羽目を外した。群衆をかき分けて、破れた窓から連邦議会に侵入した。「私たちはペロシ議長を撃ち殺そうと探しました」と、彼女は子供たちに説明している。

昨年9月に彼女が有罪を認めた時、裁判官は「なぜかくも善良な人たちが罪を犯したのか」と訝った。暴動を起こした700余人(公務執行妨害225人を含む)のほとんどは、過去に犯罪歴や右翼団体との関連がなかった。前大統領の集会を盛り上げる目立たない白人ばかりで、職業は中小企業の社長、教師、不動産業、そして引退した人々などであった。

不思議でも何でもない。もし選挙が盗まれたと本気で信じていたなら、必死の措置をとるのは当然ではないか。彼らは身元を隠そうとしていない。テキサスの不動産屋はカメラに向けて自社宣伝をしたし、オハイオの作業員は電話番号入りのジャケットを着ていた。蜂起はトランプ氏の嘘を信じた2000人の支持者により、堂々と実行されたのだ。暴力を否定するために共和党は最初は嘘を否定し、それに失敗すると今度は正当化しようとしている。

反乱の直後には、共和党議員たちは公式に選挙結果に異議を唱えた。トランプ氏は自ら起こした暴力の結果を問われないことになった。反乱者は純粋で迫害された人たちであり、間違いは投票日に起きたのだ、と彼は主張した。多少、やり過ぎた支持者が居たとしても問題はなく、「ペンスを吊るせ」と叫ぶ声は常識だ、とも言った。これもトランプ流で、一貫性のない認知的不協和をまき散らす。彼は暴力を否定し、非難する一方で祝するのである。

ほとんどの共和党議員は、反乱の捜査を妨害せねばならないと感じていた。彼らは超党派の調査委員会を妨げ、民主党が代わりに下院小委員会を提案すると党派的だと言って非難した。リズ・チェイニーなど2人の共和党員の参加を得て、同委員会は目撃者数百人への聞き取り調査を行っている。11月に共和党が下院を奪還すれば、確実に放棄されるだろう。

ほとんどの共和党支持者はこの問題に関心がない。死者5人、警官の負傷者100人を出したのに、「ちょっと」暴力的だったという人がほとんどだ。そしてトランプ氏には責任がないという。民主党支持者はその正反対を言う。彼らは互いの動機をも疑う。暴力を軽視するのは合理化するためで、いずれ似たようなことが繰り返されると民主党員は信じている。

今週の1周年が国家的統一をもたらす見通しは皆無だ。何を記憶すべきかについてさえ意見は分かれている。議会内の対立はさらに深まっている。「暴動は議会を大きく変えた」と穏健派民主党員のブストス下院議員は言う。「信頼はなく、尊敬もないのです」と。

いかなる共和党員との協力も拒否する、という民主党員もいる。一部の共和党員も含めて、彼らはトランプ支持者から殺害の脅迫を受けている。昨年11月にゴサール下院議員が、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテスの殺害アニメビデオをツイートしたのは微妙な一例だ。ゴサール非難の民主党動議に賛成した共和党員は、まとも2人だけだった。

救いはまだある。数百人の蜂起事件に対する裁きは司法への信頼となり、警察署長は不適切な議会防衛の責任を取った。問題は政治家である。ブストス女史は政界を引退する25人の民主党下院議員の1人である。「夫は警察で40年働き、事態は全く改善されないと言います。3人の息子とも話し合いましたが、出馬には誰も賛成してくれませんでした」

<From the Editor> 虎にまつわる話

今年の干支は寅。ということで、虎に関する話を少々。

中島敦の『山月記』といえば、人が虎に化けてしまうという短編小説。その昔は高校の教科書に載っていて、何度も繰り返して読んだ記憶があります。特に冒頭部分はリズムが良く、いま音読しても心地よく感じられます。

「隴西の李徴は博学才穎、天宝の末年、若くして名を虎榜に連ね、ついで江南尉に補せられたが、性、狷介、自みずから恃むところ頗厚く、賤吏に甘んずるを潔しとしなかった」

大学生の娘に聞いてみたところ、『山月記』は今でも現代国語の教科書に載っているとのこと。青空文庫に入っているので、リンクから手軽に全文が読めます⁶。あらためて読み返してみると、なるほどこれは教科書に載せるにふさわしい。これだけ短いのに完結していて、李徴と袁傜の友情が「絵」に浮かぶし、しかもずっしりと読後感が重い。

⁶ https://www.aozora.gr.jp/cards/000119/files/624_14544.html

若き秀才であった李徴は、狂して人食い虎になってしまい、某日、あやうく旧友の袁儻を殺してしまいそうになる。既に出世している袁儻との間で二人の会話が始まり、李徴はなぜ自分は虎になってしまったのか、を告白し始める。そこで出てくるパンチラインが、「臆病な自尊心と尊大な羞恥心」なのである。

普通は逆でしょう。自尊心が尊大であり、羞恥心は臆病なもの。でもねえ、わかりますよね。「臆病な自尊心と尊大な羞恥心」とは、自分が何でもできるつもりでいて、でも実は何事に対しても自信がなかった若き日の記憶そのもの。まさに青春の日々の感情ではありませんか。

李徴はこんなことを言っておのれを呪います。

「人間は誰でも猛獣使であり、その猛獣に当るのが、各人の性情だという。己の場合、この尊大な羞恥心が猛獣だった。虎だったのだ。これが己を損い、妻子を苦しめ、友人を傷つけ、果ては、己の外形をかくの如く、内心にふさわしいものに変えて了ったのだ」

いやはや、思い出されます。「みずからは凡人ではない」と頑なに思っている間が青春の日々でありまして、「ああ、やっぱりワシは凡人だわ」と頓悟した時点で大人の人生が始まる。羞恥心に振り回されている間はコドモで、羞恥心を抑え込めるようになってからがオトナの日々となる。多くの人が潜り抜けてきた心境かと思います。

たまたま今週、「寅」つながりで若き日の『山月記』の記憶がよみがえり、みずからの「自尊心と羞恥心」の日々を思い出してハッといたしました。なにしろ還暦を過ぎてしまうと、「自尊心」や「羞恥心」はもうほとんど残っておりませぬ。せめてたまには思い出すが、老化を防ぐ上で良いのかもしれませんが、今さら虎にはなりそうにないですが、たぶんかつては虎を飼っていたはずでありますので。

ということで、本年も懲りずに本誌を続けてまいります。どうかご愛読賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

* 次号は1月28日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com